

和泉市地域防災計画の改訂概要

1. 改訂の趣旨

「和泉市地域防災計画」は、本市の防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、災害から市民の生命・財産・生活を守り、防災行政の推進を図ることを目的として作成している。

現在の「和泉市地域防災計画」は、平成30年12月に改訂しているが、その後に災害対策基本法等の防災に関連する法律の改正や上位計画である「防災基本計画」、「大阪府地域防災計画」等が改訂されていることから、令和3年度内にそれらの内容と整合を図るため改訂を行う。

2. 背景

(1) 計画に関連する法律の改正・制定状況

平成30年12月以降に改正・制定された法律のうち、地域防災計画に関連するものは、概ね次のような法律がある。

- ・令和2年12月 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律
- ・令和3年5月 災害対策基本法等の一部を改正する法律

(2) 防災基本計画の改訂状況

国の中央防災会議では、平成30年12月以降、近年の災害対応の教訓を踏まえた対策の強化等、計3回の改訂を行っている。

(3) 大阪府地域防災計画の改訂状況

大阪府防災会議は、平成30年12月以降、平成31年1月、令和元年11月、令和3年1月とおおむね年1回のペースで計画の改訂を行っており、これらの内容と整合を図る必要がある。

(4) 本市機構改革の反映

令和2年度より本市機構が改革されたため、反映すべき項目について修正を行っている。

(5) その他（主に防災に関連するガイドライン等）

(1) から (4) のほか、地域防災計画の見直しに参考となる資料が内閣府より指針（ガイドライン）、手引きなど様々な形で示されているため、これらの最新の知見を反映する必要がある。

- ・令和2年5月 男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン
- ・令和2年12月 市町村のための降雪対応の手引き
- ・令和3年5月 避難情報に関するガイドライン
- ・令和3年5月 市町村のための水害対応の手引き
- ・令和3年5月 南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン
- ・令和3年6月 市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き

3. 主な改訂方針

(1) 改正された関係法令や上位計画等の改訂内容等の反映

現行和泉市地域防災計画に反映されていない法律、防災基本計画、大阪府地域防災計画、その他上位機関等の計画内容と整合を図るとともに、上位機関が作成する防災に係る報告書やガイドライン等の内容を反映する。

(2) 近年の災害教訓に基づく新しい知見を迅速に反映

新型コロナウイルス感染症の影響下における災害対策（感染状況を踏まえた避難所対策、物資確保等）や令和元年房総半島台風（第15号）及び東日本台風（第19号）等、近年頻発している気象災害から得られる新しい知見等を随時把握し、有用な対策等を迅速に反映する。

(3) 防災関係機関の組織、資料、防災施策等の更新

平成30年12月から変更されている市をはじめとする防災関係機関の組織名称、資料、防災施策等について、最新の内容に更新する。

4. 改訂スケジュール

(1) これまでの経緯

- ①令和3年3月 事務局修正素案検討
事務局内での地域防災計画改訂素案の検討
- ②令和3年3月～令和3年5月 第1回防災会議（書面開催）及び各課意見照会
防災会議委員及び庁内各課意見照会による修正意見等の募集
- ③令和3年8月 計画素案の事務局とりまとめ
第1回防災会議意見及び庁内各課意見を反映した計画改訂素案の作成
- ④令和3年9月 第2回和泉市防災会議（書面開催）

(2) 今後の予定

- ①令和3年12月 第4回定例会において、委員会協議会報告
- ②令和4年1月～2月 パブリックコメントの募集（期間：約1か月）
- ③令和4年2月 第3回和泉市防災会議
大阪府への計画変更報告
- ④令和4年3月 地域防災計画改訂完了

5. 主な改訂ポイント

(1) 総則

- ①計画の構成の追記【p3】
- ②市域の概況の時点的な数値等の修正【p4～5】
- ③新型コロナウイルス感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を追記【p6】
- ④南海トラフ地震防災対策推進地域の指定基準の見直し【p9】
- ⑤防災関係機関の名称の表記や役割の変更【p10～17】
- ⑥府計画に即した市民や事業者の責務の追記【p18～19】

(2) 災害予防対策

- ①災害対策本部事務局の拠点の設置や防災関係機関の現地情報連絡員を含めた情報共有の仕組みを構築することを追記【p25】
- ②府計画に即した防災に係る中核的な組織体制の整備・充実等の記述の追加【p28, 29】
- ③重要施設のライフラインに関する早期復旧に関する記述を追加【p29】
- ④災害対策基本法改正に伴う、避難勧告等の名称の変更【p32, 51】
- ⑤府計画に即した訓練時の留意事項の記述の追加【p32, 33】
- ⑥和泉市災害時受援計画に関する記述の追加【p33】
- ⑦総務省の被災市区町村応援職員確保システムに関する記述の追加【p33】
- ⑧ICTの防災施策への積極的な活用に関する記述の追加【p34】
- ⑨府の計画に即した事業者・ボランティアとの連携に関する記述の充実化【p36】
- ⑩情報伝達体制の強化に関する記述の充実化【p38】
- ⑪国や府の停電、通信障害時の情報提供体制に関する記述の追加【p39】
- ⑫消防組織の変更の反映【p40】
- ⑬府の災害時医療体制の記述の見直しの反映【p42, 43, 45】
- ⑭広域緊急交通路の見直し【p46】
- ⑮重要物流道路制度に関する記述の追加【p46】
- ⑯災害対策基本法や府計画に即した指定緊急避難場所、指定避難所に関する記述の見直し【p48～51】
- ⑰指定避難所に関する新型コロナウイルス感染症対策等の記述の追加【p50】
- ⑱避難情報の発表時の警戒レベルの運用に関する記述の追加【p51】
- ⑲罹災証明書の発行体制の事前整備に関する記述の追加【p53】
- ⑳応急給水体制の事前整備に関する記述の見直し【p54】
- ㉑備蓄物資に関する記述（液体ミルク、マスク等）の見直し【p54, 55】
- ㉒物資調達・輸送調整等支援システムの活用による物資等の事前状況確認に関する記述の追加【p55, 56】
- ㉓上・下水道施設に係る対策等の記述の見直し【p57～58, 79】
- ㉔ライフライン事業者の名称及び対策等の時点的な見直し【p58～61, 80】
- ㉕避難行動要支援者支援内容に関する記述の見直し【p63～65】
- ㉖大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWA T）に関する記述の追加【p65】
- ㉗府計画に即した福祉避難所の指定に関する記述の見直し【p65】
- ㉘外国人等に対する情報発信に関する記述の充実化【p65, 66】
- ㉙府計画に即した帰宅困難者対策の記述の見直し【p67】
- ㉚府計画に即した住民に対する防災知識の普及啓発に関する記述の充実化【p68～70】
- ㉛府計画に即した地区防災計画の作成支援に関する記述の追加【p71】
- ㉜災害ボランティアセンター設置／運営マニュアルの活用に関する記述の追加【p74】
- ㉝府計画に即したボランティアに関するNPOとの連携に関する記述の充実化【p74】
- ㉞府計画に即した事業者の事業継続計画等の企業防災に関する記述の追加【p75】
- ㉟がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制の構築に関する記述の追加【p82】
- ㊱農業用施設の統廃合に関する記述の追加【p84】

㊲避難判断水位等の見直しの反映【p90】

㊳水防法改正に伴う、洪水リスクの開示や水防管理者の対応、内水ハザードマップの公表等に関する記述の追加【p91】

㊴府計画に即した土砂災害リスク及び避難に関する情報の周知等の記述の追記【p93～94】

㊵府計画に即した宅地防災対策の記述の見直し【p95】

㊶府計画に即した危険物施設事業者の取組みに関する記述の追加【p96】

(3) 災害応急対策

- ①災害対策本部の設置場所の見直し【p104】
- ②自衛隊の派遣要請系統図や派遣部隊の活動に関する記述の見直し【p108, 109】
- ③連絡会議及び調整会議に関する記述の追加【p113】
- ④気象予警報、土砂災害警戒情報、地震関連情報の発表基準等の更新情報の反映【p115～121】
- ⑤大雨警報・洪水警報の危険度分布等の情報に関する記述を追加【p121】
- ⑥台風接近時に台風の状況と併せ、不要・不急の外出抑制の呼びかけ等の周知を図ることを追加【p122】
- ⑦水防法改正に伴う民間事業者等への水防活動の委任に関する記述等の追加【p123】
- ⑧大津波警報・津波警報・注意報等の発表基準等の更新情報の反映【p127, 128】
- ⑨災害対策基本法改正に伴う、避難勧告等の名称の変更【p128, 140～144, 146】
- ⑩住民への周知（広報）方法の変更【p133, 143】
- ⑪府計画に即した災害医療コーディネーターに関する記述の追加【p137】
- ⑫府計画に即した避難所開設状況の報告に関する記述の追加【p146】
- ⑬指定避難所の管理、運営に関する内容の充実化【p147】
- ⑭空き家等の対策に関する記述の追加【p161】
- ⑮応急給水活動に関する記述の見直し【p171～172】
- ⑯感染症対策の追加【p182】
- ⑰被災した要配慮者の健康維持活動の対策の充実【p183】
- ⑱「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づく動物保護等の実施に関する記述の追加【p183】
- ⑲災害廃棄物処理対策の応援要請に関する記述の追加【p186】

(4) 事故等災害応急対策

- ①火災気象通報の通報基準の変更に関する内容の反映【p199, 203】
- ②住民への周知（広報）方法の変更【p199, 203】
- ③府計画に即した林野火災通報連絡体制に関する記述の修正【p203】

(5) 災害復旧・復興対策

- ①府計画に即した特定大規模災害発生時の対応に関する記述の追加【p207】
- ②府計画に即した被災者台帳作成に係る被災者情報提供等に関する記述の追加【p209】
- ③被災者生活再建支援法の改正に基づく、支給対象世帯への中規模半壊世帯の追加【p211】
- ④府計画に即した商工会議所等との連携に関する記述の追加【p212】
- ⑤府計画に即したライフライン等の復旧に関する記述の追加【p214～215】

(6) 付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応、南海トラフ地震防災対策推進計画

- ①住民への周知（広報）方法の変更【p226】
- ②南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の対応に関する記述の追加【p232～233】

(7) 資料編

- ・各種データの更新